

特集 いまこそ新しい「学校論」を―校長・教育長のアンケート調査から学ぶ―

巻頭言 地域と共同して新しい学校像を

―校長・教育長アンケートから導き出されるもの―

山 崎 健

4月24日文科科学省による全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)が、43年ぶりに小学校6年生と中学校1年生230万人を対象に実施された。

読売新聞は「今回のテストは、2003年に経済協力開発機構が行った国際学習到達度調査で読解力や文章表現力の低下が明らかになったことなどを受け、実施が決まった」と報じた。

テストは国語と算数(中学は数学)で、いずれも基礎的知識を問う「A」と応用力を調べる「B」とが実施され、児童・生徒の学習環境や生活環境なども調査された。記述式回答の多い応用問題では、日常的な場面で知識を活用する学力を評価する設問(例えば値引きキーキの安い買い方を問う:小6算数「B」)などが多かった。NHKは、「24日行われた文科科学省の全国一斉の学力テストでは、問題の意図を読み取って論理的に表現する力をみる問題が、数多く出題されました。学校現場は、今後、これに合わせた指導方法の見直しを、迫られることになりそうです」と報じた。

出題内容の適否はともかく、今回の一斉学力テスト実施のねらいの一つはこの報道に端的にあらわれている。「文科科学省の実施する学力テストの内容に合わせて指導方法を見直す(指導する教員も?)」学校現場は、今後その地域の教育にどのように向き合っていけばよいのか?

にいがた県民教育研究所が、昨年10月から新潟県内の小中学校校長と教育長を対象に実施したアンケート結果(全対象

773通に回答151通はこの現場の悩みをリアルにあらわしている。

校区に関係なく自治体内の学校を選べる「選択性」には75%が反対、高校全県一学区制には58%が反対を表明し、学力テストの実施については52%が賛成（反対は36%）しているものの「学校評価」や「ランク付け」につながらない「テスト結果の公表」については71%が反対と回答している。また、「いじめ・不登校等は教育基本法が原因なので改正が必要」については62%が反対（賛成は9%）しており…文部科学省自体も国会答弁でこの関連については認めていない…「改正」教育基本法の成立によっても事態が容易に改善されないことがうかがえる。

特に、70名から寄せられた校長・教育長の声（自由記述）からは、現場をあずかる管理職の悩みが読み取れる。

「現場を無視した教育改革。教育改革という名の教育破壊がおきている」「文部行政の一貫性のなさに腹立たしい。制度は変わるが予算措置等はほとんどされず、結果の責任はすべて学校、教員の責任だ」「教員に時間的精神的ゆとりがなく、行政からの各種調査が多く、子どもたちから離れた仕事量が増えている。教材研究の時間が取れない」「教員が走り回っている現状でどうしていじめが発見できるのか疑問に思う」「多くの教職員は誠意と愛情とプロ意識もって教育活動に専念しているが、限界がある。教員（学校）はアップアップの状態である」「学校・家庭・保護者との信頼関係が難しくなってきた」等々の切々とした回答からは、子どもを持つ親としては、学校で信じられないような事態が進行しているものと判断せざるを得ない。

小泉内閣では「教育改革」、安倍内閣では「教育再生」、このまま無策な教育行政を進めてゆけば次の内閣は「教育更正」を掲げざるを得ないのではないかと、子どもこそが主人公であり、子どもの発達を保障することこそが大人の「義務」である。

夜間中学校をテーマとしたドキュメント映画「こんばんは」のエンディングが問うたものは「学校とは何か？」であった。いまこそ新たな学校像を模索し、共同してゆくことが求められているのではないだろうか。